



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	825	6.4	26	193.2	25	147.1	△21	—
30年2月期第2四半期	775	—	8	—	10	—	0	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 △21百万円(—%) 30年2月期第2四半期 0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	△4.27	—
30年2月期第2四半期	0.15	0.15

※1. 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成31年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	1,860	1,644	1,644	1,644	86.5
30年2月期	1,801	1,640	1,640	1,640	89.1

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 1,609百万円 30年2月期 1,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	11.9	100	39.5	100	39.1	40	25.4	7.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	5,130,000株	30年2月期	5,088,000株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	ー株	30年2月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	5,120,534株	30年2月期2Q	5,088,000株

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年10月18日(木)に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

インターネットの普及、デジタルデバイスの進化により利便性の向上と引き換えに様々なリスクが生まれています。ネット炎上、風評被害、情報漏洩、不正転売、金融犯罪、更にはテロ等、テクノロジーの進化の反動によるリスクはやがて、規制強化につながりかねず、テクノロジーや経済の発展を阻害しかねません。

このような環境下、当社グループは「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供することでリスクの盾となり、健全なデジタル社会とテクノロジーの自由な発展に貢献しています。

SNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するサービスについては、蓄積されたデータとノウハウを基に、既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図りました。また、AIシステムを用いたスコアリングの導入により、リスク検知精度と業務の効率化が進んだため、AIを活用したサービスの進化の実現に向けた取り組みを開始いたしました。

企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービスについては、これまでのメイインターゲットである大量個人情報保有する企業に加えて、高度な技術情報を持つ製造業への実績など、多様な業界における新規顧客の積み上げを図りました。

また、あらゆるデータの形態を選ばず収集し、独自のリスク分析アルゴリズムをベースに各ソリューションを提供する「Eltes Data Intelligence 構想」に基づき、デジタル分析領域の企業と提携を進めリスク検知ツールを共同開発するなど、サービスを拡大させました。

リスク情報分析と危機対応支援を行う子会社においては、顧客確認を高速で行うサービスの開発に着手し、サービスラインの拡充を図りましたが、オープンデータを活用したリスク検知ノウハウと警備ノウハウを融合したサービスについては本格稼働に至っておらず、他社とのアライアンスも活用しながら、引き続き早期事業化へ向けた取り組みを推進してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は825,554千円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は26,219千円（前年同四半期比193.2%増）、経常利益は25,412千円（前年同四半期比147.1%増）となりました。しかしながら、投資有価証券の減損処理による特別損失19,998千円を計上するとともに、法人税等27,283千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損益は21,869千円の損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益754千円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,860,266千円となり、前連結会計年度末に比べ58,321千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加13,816千円、投資その他の資産の増加63,139千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は215,968千円となり、前連結会計年度末に比べ54,991千円増加いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加10,008千円、未払法人税等の増加21,946千円、賞与引当金の増加10,000千円、長期借入金の増加12,495千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,644,298千円となり、前連結会計年度末に比べ3,330千円増加いたしました。利益剰余金は105,691千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ13,816千円増加し、1,242,637千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は64,113千円(前年同四半期は70,442千円の減少)となりました。この主な要因は、減価償却費27,022千円、投資有価証券評価損19,998千円、賞与引当金の増加10,000千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は97,999千円(前年同四半期は71,878千円の減少)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出15,000千円、投資有価証券の取得による支出87,910千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は47,703千円(前年同四半期は21,668千円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入30,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入25,200千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年7月12日の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,820	1,242,637
受取手形及び売掛金	176,710	173,543
その他	56,089	51,873
貸倒引当金	△3,324	△2,943
流動資産合計	1,458,295	1,465,110
固定資産		
有形固定資産	71,579	62,950
無形固定資産	87,168	84,275
投資その他の資産		
その他	184,260	247,060
貸倒引当金	△340	△0
投資その他の資産合計	183,920	247,060
固定資産合計	342,668	394,285
繰延資産	980	869
資産合計	1,801,944	1,860,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,724	14,023
1年内返済予定の長期借入金	9,996	20,004
未払法人税等	6,523	28,470
賞与引当金	-	10,000
その他	125,723	125,965
流動負債合計	155,967	198,463
固定負債		
長期借入金	5,010	17,505
固定負債合計	5,010	17,505
負債合計	160,977	215,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	751,078	763,678
資本剰余金	727,528	740,128
利益剰余金	127,560	105,691
株主資本合計	1,606,167	1,609,498
新株予約権	34,800	34,800
純資産合計	1,640,967	1,644,298
負債純資産合計	1,801,944	1,860,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	775,628	825,554
売上原価	324,016	300,485
売上総利益	451,611	525,068
販売費及び一般管理費	442,670	498,849
営業利益	8,941	26,219
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	9	9
還付加算金	-	11
保険解約返戻金	1,462	-
その他	13	16
営業外収益合計	1,491	44
営業外費用		
支払利息	132	101
投資事業組合運用損	-	639
その他	18	111
営業外費用合計	150	851
経常利益	10,282	25,412
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,998
特別損失合計	-	19,998
税金等調整前四半期純利益	10,282	5,414
法人税、住民税及び事業税	2,155	21,073
法人税等調整額	7,372	6,210
法人税等合計	9,527	27,283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	754	△21,869
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	754	△21,869

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	754	△21,869
四半期包括利益	754	△21,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	△21,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,282	5,414
減価償却費	15,764	27,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	318	△721
受取利息及び受取配当金	△6	△7
保険解約返戻金	△1,462	—
支払利息	132	101
投資事業組合運用損益(△は益)	—	639
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,998
売上債権の増減額(△は増加)	△11,164	3,136
仕入債務の増減額(△は減少)	4,537	267
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,000
その他	△23,039	△1,134
小計	△4,638	64,716
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△132	△101
法人税等の支払額	△65,678	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,442	64,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,649	—
無形固定資産の取得による支出	△14,978	△15,000
投資有価証券の取得による支出	—	△87,910
敷金の差入による支出	△4,201	—
敷金の回収による収入	20,338	4,269
保険積立金の解約による収入	6,723	—
その他	△1,110	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,878	△97,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△21,668	△7,497
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	25,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,668	47,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,989	13,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,635	1,228,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,284,646	1,242,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。